

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 15年 11月 14日

上場会社名 株式会社アオキインターナショナル

上場取引所 東大

コード番号 8214

本社所在都道府県

(URL http://www.aki-intcom)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 拓憲

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 中村 憲侍

TEL (045) 941 - 4888

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	37,613	12.9	1,772	53.3	1,357	64.5
14年9月中間期	33,310	0.9	1,156	149.3	824	343.1
15年3月期	74,144	2.5	4,750	32.2	4,051	28.8

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	375	232.6	8	26	8	23
14年9月中間期	112	63.7	2	30	-	-
15年3月期	1,221	0.3	24	56	24	55

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年9月中間期 45,445,563 株 14年9月中間期 49,121,489 株 15年3月期 48,124,557 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	137,785	77,218	56.0	1,751 40
14年9月中間期	117,093	78,900	67.4	1,606 25
15年3月期	123,823	78,192	63.2	1,694 13

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年9月中間期 44,089,690 株 14年9月中間期 49,120,677 株 15年3月期 46,131,121 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,057	4,549	5,504	22,537
14年9月中間期	834	262	7,907	17,275
15年3月期	6,029	893	10,892	20,523

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	86,565	5,700	2,050

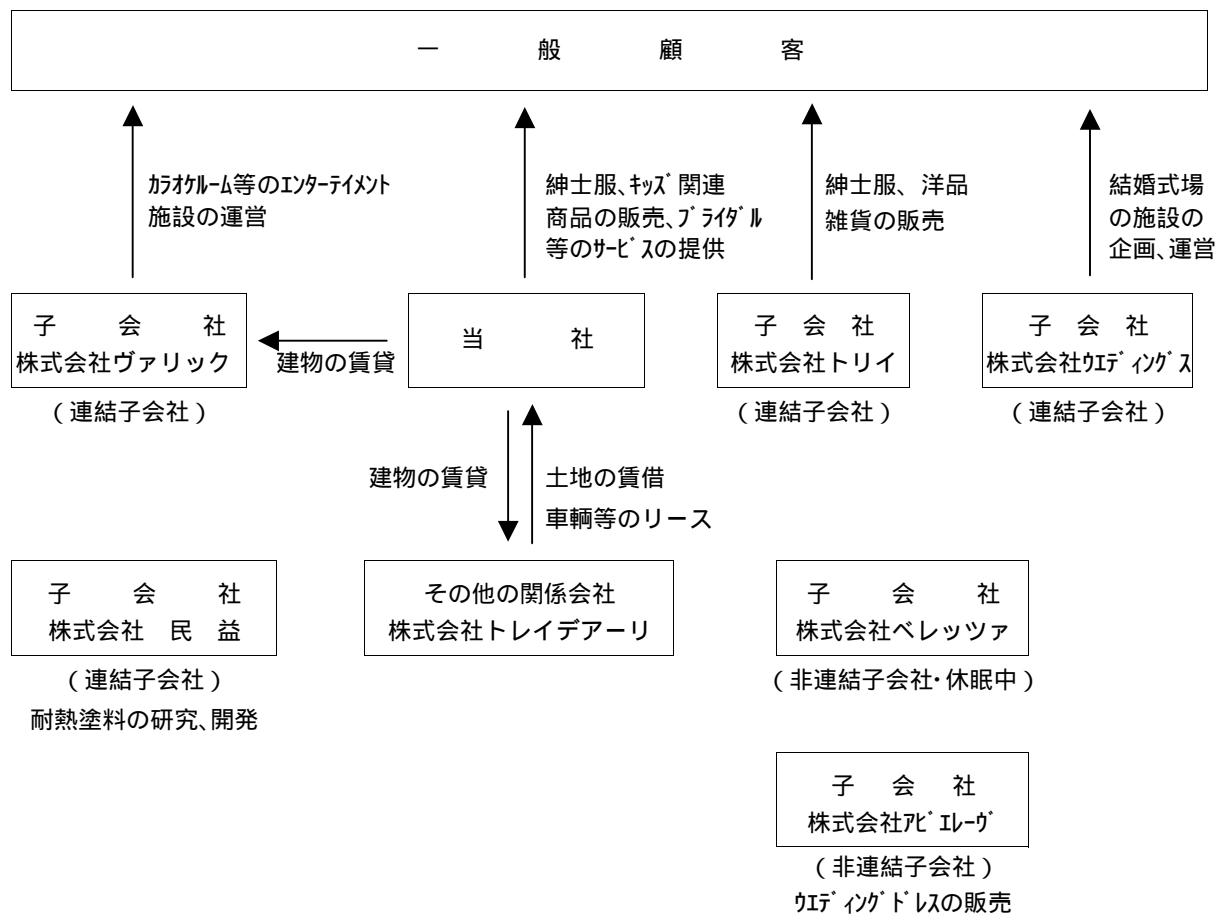
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 46 円 50 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、紳士服及びキッズ関連商品の販売並びにブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム等のエンターテインメント施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、株式会社トリイは、平成15年8月に株式を取得し当中間連結会計期間末より子会社としております。位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



2.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」の3つの経営理念に基づき、企業が永続的に存続、繁栄していくための環境変化への対応の経営・業務システムを推進することを基本方針としており、次の3つがその柱となっております。

- 顧客ニーズへの対応
- 自主自立的業務運営の企業風土作り
- 効率経営の推進

これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えていきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当政策を行うことを基本方針としております。

中間配当金につきましては、平成15年11月14日開催の取締役会の決議により、前中間期と同額の1株につき6円とさせていただきます。

また、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成15年8月28日開催の取締役会決議により206万株の自己株式を取得いたしました。

内部留保金につきましては、新規出店及び顧客ニーズに応える商品開発のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

(3) 目標とする経営指標

経営指標として、1株当たり当期純利益50円、株主資本当期純利益率3%、総資本経常利益率4%以上の早期達成を目標に掲げ、資本効率や投資効率を高め株主価値の最大化を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当面設備投資はキャッシュフロー内で実施することを基本に、中心事業であるメンズ事業の強化を図ると同時に、アニヴェルセル・ブライダル事業の進化とエンターテイメント事業を拡大してまいります。

メンズ事業は、派生業態の開発やドミナントエリア戦略の見直しと強化、オリジナルブランドを中心としたトータルコーディネートできる商品の開発と営業力の強化等による差別化を推進してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、アニヴェルセル表参道のブランドエクイティの確立とアニヴェルセルヴィラ及び株式会社ウエディングスにおける新たな業態の確立を目指してまいります。また、カラオケ事業は、幅広い年代に向けたエンターテイメント施設の拡充を行ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

顧客ニーズの多様化や競争激化がますます進行するなかで、顧客満足追求のために商品の企画・開発を始め販売促進や店舗環境づくり、販売にいたるまでトータルでの差別化を推進してまいります。また、不採算店舗については、市場環境等を十分考慮し改廃を進めると同時に、新たな業態の可能性についても検討してまいります。新規出店については、投資効率とリスクの軽減を重視し、事業間のバランスを考慮しながら着実に進めてまいります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況について

当社では、経営の迅速化と透明性を高めながら経営理念を追求するためには、コーポレートガバナンスが重要な課題であると認識しております。平成11年より執行役員制度を導入しており、経営の意志決定の迅速化を図るとともに、毎月実施している常務会ではグループ全体の重要事項について、機動的に意思決定がなされております。監査役会は3名の社外監査役で構成され、うち1名は重要な会議に出席するなど公正な監査体制をとっております。また、法令遵守の観点から2002年度より法務委員会を設置し、月1回弁護士を含めた法務相談会を実施しております。

3.経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により民間設備投資や株価に回復の基調が見られましたが、雇用や所得環境は依然として厳しく、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

メンズを始めとする小売業界におきましては、長引くデフレ経済の影響に加え、天候不順などにより個人消費は低迷状態が続き、厳しい環境で推移しております。

このような環境のもとで、当社グループは収益の安定化を図るため、経営の効率化や財務体質の強化を推進しながら既存店の活性化や営業力の強化に努めてまいりました。また、今後ますます競争激化が予想される紳士服小売業界において、より競争力を高め、更なる成長を図るため、本年6月に中京地区を地盤として「メンズファッショントリイ」を展開しております株式会社トリイと業務・資本提携を行い、8月には公開買付けによりその発行済株式総数の約79.3%を取得し、子会社といたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、

売上高	37,613百万円	(前年同期比 12.9%増)
経常利益	1,357百万円	(前年同期比 64.5%増)
中間純利益	375百万円	(前年同期比 232.6%増)

となりました。なお、当社グループは事業の性質上、上半期に比べ下半期の売上高が高くなり業績に季節的変動があります。

各セグメント別の状況は、以下のとおりです。

(メンズ及びキッズ小売事業)

メンズプラザアオキは、「仕事・旅行・礼装であてにされる店になること」をコンセプトに、顧客ニーズを捉えた価値ある商品の創造・開発と営業力の強化を図り、顧客満足の向上に努めてまいりました。

商品面におきましては、「仕事」「旅行」「礼装」でくくったトータルコーディネート企画商品の充実を図ることにより、顧客ニーズに対応した商品構成を更に強化いたしました。

営業面では、コンサルティングセールスによるコーディネート販売の強化を図りました。また、菊川怜さんと牧伸二さんを起用したキャンペーンを営業・商品・販促を通して実施し、ヤング層や主婦も含めた幅広い世代に訴求したことにより、新規顧客の開拓を行うことができました。

店舗面におきましては、2店舗の新規出店と営業効率改善のため5店舗を閉鎖いたしました。この結果、中間期末店舗数は270店舗（前期末273店舗）となっております。

スーパーキッズワールドは、業態改革を推進し、衣料を中心とした売場への変更を実施してまいりました。店舗面では、メンズプラザアオキとの複合店1店舗とメンズプラザアオキ内へ1店舗を出店する一方、不採算店舗1店舗を閉鎖し、中間期末店舗数は12店舗（前期末11店舗）となりました。

これらの結果、売上高は269億28百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

アニヴェルセル事業は、ウエディングと物販をテーマに事業を展開してまいりました。表参道は、立地を最大限に活かしたウエディングを提供し、独自のスタイルを確立してまいりました。またブランドエクイティ確立のため、物販フロアをリモデルし、今後記念日をコンセプトとした物販事業の領域を拡大してまいります。アニヴェルセルヴィラ横浜は、新しいウエディングスタイルの提案ときめ細かい顧客ニーズへの対応が定着いたしました。

昨年連結子会社となった株式会社ウエディングスは、内部体制と営業力の強化を図るとともに、ウエディングスタイルの多様化に対応した新たな業態確立にも着手いたしました。また、福岡に新規出店し、直営の店舗数は4店舗となりました。

これらの結果、売上高は70億19百万円（前年同期比170.1%増）となりました。なお、前年同期比は、前年同期におけるその他事業のアニヴェルセル部門との比較で表示しております。

(カラオケ事業)

連結子会社の株式会社ヴァリックは、人材教育に注力しサービスレベルの向上を図るとともに、内部管理体制を整備し、組織を強化いたしました。店舗面では、引続き積極的な新規出店によりドミナント化を推進しました結果、中間期末店舗数は56店舗（前期末45店舗）となり、業績も順調に推移いたしました。

この結果、売上高は30億64百万円となりました。

なお、アニヴェルセル・ブライダル事業及びカラオケ事業は、その他の事業に含めておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より別セグメントとしております。

(その他の事業)

主にメンズ事業の不採算店舗を業態変更して展開してまいりましたFC事業は、店舗オペレーションシステムの確立に注力しており、中間期末店舗数は14店舗（前期末12店舗）となっております。

この結果、売上高は6億1百万円となりました。

通期の見通しにつきましては、一部景気回復に明るい兆しがみられるものの、個人消費は依然として厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況下において、当社グループといたしましては、経営環境の変化を的確に捉えながら安定的に収益が確保できる仕組みづくりを目指し、経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続し、業績の進展に全力を挙げて邁進する所存でございます。

これにより当連結会計年度の業績は、

(単位：百万円)			
連 結	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成16年3月期予想	86,565	5,700	2,050
平成15年3月期実績	74,144	4,051	1,221
前 期 比	116.8%	140.7%	167.8%

(単位：百万円)			
個 別	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成16年3月期予想	66,200	4,650	1,900
平成15年3月期実績	67,994	4,019	1,321
前 期 比	97.4%	115.7%	143.8%

を予想しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、昨年下半年に連結子会社となった㈱ウエディングスの設備投資が増加いたしました。税金等調整前中間純利益の増加や資金調達により、前連結会計年度と比べ20億13百万円増加し、225億37百万円となりました。

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057 百万円	834 百万円	6,029 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,549	262	893
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,504	7,907	10,892
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,013	9,004	5,756
現金及び現金同等物の期首残高	20,523	26,280	26,280
現金及び現金同等物の期末残高	22,537	17,275	20,523

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が5億83百万円増加したことに加え、当中間連結会計期間に増加した連結子会社分を除くたな卸資産が減少したこと等により前中間連結会計期間と比べ18億91百万円増加し、10億57百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社増加に伴う支出15億60百万円、少数株主からの株式の取得10億37百万円及び有形固定資産の取得が9億32百万円増加したこと等により前中間連結会計期間と比べ支出が42億87百万円増加し、45億49百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間及び来期の社債償還資金並びに設備資金として、社債の発行73億25百万円と銀行借入74億円が増加する一方、自己株式の取得12億51百万円や短期借入金及び長期借入金の返済33億78百万円等により前中間連結会計期間と比べ134億12百万円増加し、55億4百万円の収入となりました。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度末 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	2	17,769	11,275	14,738		
2 売掛金		1,556	1,525	2,966		
3 有価証券		4,999	5,999	5,999		
4 たな卸資産		14,333	13,366	12,294		
5 その他		2,825	2,671	2,837		
貸倒引当金		2	2	6		
流動資産合計		41,481	34,836	38,830		31.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	31,278	23,665	26,152		
(2) 土地	2	27,296	24,366	23,721		
(3) その他	1	5,285	4,622	5,162		
有形固定資産合計		63,859	52,654	55,036		44.4
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		-	90	758		
(2) その他		3,630	3,568	3,591		
無形固定資産合計		3,630	3,659	4,350		3.5
3 投資その他の資産						
(1) 差入保証金		13,368	12,336	12,077		
(2) 敷金		10,192	9,987	10,105		
(3) その他	2	5,232	3,634	3,439		
貸倒引当金		37	15	15		
投資その他の資産合計		28,756	25,943	25,606		20.7
固定資産合計		96,246	82,256	84,993		68.6
繰延資産		56	-	-		-
資産合計		137,785	117,093	123,823		100.0

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度末 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	11,671		10,160		12,081	
2 短期借入金	-		-		1,614	
3 一年内償還予定の社債	10,460		7,300		6,500	
4 一年内返済予定の 長期借入金	3,747		1,715		2,552	
5 賞与引当金	534		516		559	
6 その他	4,371		2,509		5,445	
流動負債合計	30,785	22.3	22,200	18.9	28,753	23.2
固定負債						
1 社債	6,440		10,000		9,500	
2 長期借入金	11,593		4,745		4,979	
3 退職給付引当金	437		282		284	
4 役員退職慰労引当金	287		-		-	
5 連結調整勘定	5,444		-		-	
6 その他	2,456		882		1,972	
固定負債合計	26,658	19.4	15,911	13.6	16,735	13.5
負債合計	57,444	41.7	38,112	32.5	45,488	36.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,122	2.3	81	0.1	142	0.1
(資本の部)						
資本金	23,282	16.9	23,282	19.9	23,282	18.8
資本剰余金	22,502	16.3	22,502	19.2	22,502	18.2
利益剰余金	33,880	24.6	33,007	28.2	33,821	27.3
その他有価証券評価差額金	134	0.1	109	0.1	70	0.0
自己株式	2,580	1.9	1	0.0	1,344	1.1
資本合計	77,218	56.0	78,900	67.4	78,192	63.2
負債、少数株主持分及び 資本合計	137,785	100.0	117,093	100.0	123,823	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高 1	37,613	100.0	33,310	100.0	74,144	100.0
売上原価	19,077	50.7	16,915	50.8	37,472	50.5
売上総利益	18,536	49.3	16,395	49.2	36,671	49.5
販売費及び一般管理費 2	16,764	44.6	15,238	45.7	31,920	43.1
営業利益	1,772	4.7	1,156	3.5	4,750	6.4
営業外収益						
1 受取利息	4		7		11	
2 受取配当金	8		10		13	
3 不動産賃貸収入	490		443		926	
4 受取手数料	146		148		323	
5 その他	187		168		442	
営業外収益計	837	2.2	778	2.3	1,717	2.3
営業外費用						
1 支払利息	270		337		625	
2 転貸不動産費用	668		576		1,212	
3 その他	313		195		580	
営業外費用計	1,253	3.3	1,110	3.3	2,417	3.3
経常利益	1,357	3.6	824	2.5	4,051	5.4
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	3		7		5	
2 持分変動差額	-		49		50	
特別利益計	3	0.0	56	0.2	56	0.1
特別損失						
1 差入保証金・敷金解約損	22		-		222	
2 固定資産除却損 3	128		128		359	
3 固定資産売却損 4	0		-		566	
4 投資有価証券評価損	-		78		222	
5 店舗閉鎖損失 5	15		299		98	
6 過年度役員退職慰勞引当金繰入額	256		-		-	
7 その他 6	99		122		185	
特別損失計	523	1.4	628	1.9	1,654	2.2
税金等調整前 中間(当期)純利益	837	2.2	253	0.8	2,452	3.3
法人税、住民税及び 事業税 7	324		137		1,499	
法人税等調整額 7	-		-		146	
	324	0.8	137	0.4	1,353	1.8
少数株主利益(は損失)	137	0.4	3	0.0	122	0.1
中間(当期)純利益	375	1.0	112	0.4	1,221	1.6

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		22,502				
資本準備金期首残高			22,502	22,502	22,502	22,502
資本剰余金中間期末(期末) 残高		22,502		22,502		22,502
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		33,821		33,219		33,219
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	375	375	112	112	1,221	1,221
利益剰余金減少高						
1 自己株式処分差損	1		-		-	
2 配当金	276		294		589	
3 役員賞与	37	316	30	324	30	619
利益剰余金中間期末(期末) 残高		33,880		33,007		33,821

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	837	253	2,452
2.減価償却費	1,422	1,280	2,812
3.連結調整勘定償却額	77	-	40
4.退職給付引当金増加額(は減少)	2	30	28
5.役員退職慰労引当金増加額	274	-	-
6.受取利息及び配当金	12	18	24
7.支払利息	270	337	625
8.差入保証金・敷金解約損	22	210	222
9.有形固定資産除売却損	109	391	1,008
10.投資有価証券評価損	-	78	222
11.売上債権の減少額	1,522	1,497	219
12.たな卸資産の減少額(は増加)	203	343	796
13.仕入債務の減少額	1,689	1,849	454
14.その他	322	1,096	98
小 計	2,719	711	7,990
15.利息及び配当金の受取額	10	16	20
16.利息の支払額	323	365	644
17.法人税等の支払額	1,349	1,196	1,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057	834	6,029
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の払戻による収入	-	200	-
2.有形固定資産の取得による支出	2,235	1,303	2,717
3.有形固定資産の売却による収入	7	3	165
4.無形固定資産の取得による支出	15	44	74
5.保証金・敷金の差入による支出	262	204	391
6.保証金・敷金の返還による収入	381	970	2,051
7.投資有価証券取得による支出	17	-	100
8.投資有価証券売却による収入	-	-	19
9.連結子会社増加に伴う支出	1,560	-	-
10.連結子会社増加に伴う収入	-	17	127
11.少数株主からの株式取得による支出	1,037	-	-
12.その他	189	98	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,549	262	893
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(は減少)	1,614	-	556
2.長期借入による収入	10,400	3,000	3,250
3.長期借入の返済による支出	2,590	826	1,691
4.社債の発行による収入	7,325	-	-
5.社債償還による支出	6,500	9,900	11,200
6.自己株式の処分による収入	12	-	-
7.自己株式の取得による支出	1,251	0	1,343
8.少数株主への株式の発行による収入	-	113	124
9.配当金の支払額	277	294	588
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,504	7,907	10,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,013	9,004	5,756
現金及び現金同等物の期首残高	20,523	26,280	26,280
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,537	17,275	20,523

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 株式会社ヴァリック 株式会社ウエディングス 株式会社民益 株式会社トリイ 平成15年8月に株式を取得し、当中間連結会計期間末より連結の範囲に含めております。 これに伴い発生した連結調整勘定(貸方)の償却については、10年間で均等額を償却することとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ 株式会社アピエレヴ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社ヴァリック (旧株式会社コート・ダジュール) 株式会社民益 平成14年5月に耐熱塗料の研究、開発等を行っている株式会社民益に出資し、連結子会社といたしました。 これに伴い発生した連結調整勘定の償却については、5年以内で均等額を償却することとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ 青木情報開発株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック (旧株式会社コート・ダジュール) 株式会社ウエディングス 平成14年10月に株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 これに伴い発生した連結調整勘定の償却については、5年間で均等額を償却することとしております。 株式会社民益 平成14年5月に株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 これに伴い発生した連結調整勘定の償却については、5年間で均等額を償却することとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ 株式会社アピエレヴ 青木情報開発株式会社は、当期中に株式を売却し子会社ではなくなりました。また、当連結会計年度より株式会社アピエレヴが子会社となりました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左	<p>非連結子会社2社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 株式会社民益の決算日は6月30日、株式会社トリイの中間決算日は8月31日です。中間連結財務諸表を作成するに当たってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社ヴァリックの中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 株式会社民益の決算日は6月30日です。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの決算日は、連結決算日と一致しております。 株式会社民益の決算日は6月30日です。連結財務諸表を作成するに当たっては12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ア 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) イ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 ア 商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法 イ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～41年 器具備品及び運搬具 2～10年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法の規定に基づき、3事業年度に毎期均等額を償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ア 満期保有目的の債券 同左 イ その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 ア 商品 同左</p> <p>イ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～41年 器具備品及び運搬具 5～10年 無形固定資産 同左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ア 満期保有目的の債券 同左 イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 ア 商品 同左</p> <p>イ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>—————</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方法 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方法 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲）</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報) 注記事項に記載のとおりです。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

会計方針の変更

当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
<p>役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の長期化等により役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたこと及び役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することにより期間損益を適正化し、財務体質の健全化を図るため当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、過年度相当額513百万円のうち当中間連結会計期間分256百万円を特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は20百万円減少し、税引前中間純利益は277百万円減少しております。</p>	—	—

追加情報

当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
—	<p>(中間連結貸借対照表) 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書) 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	—

表示方法の変更

当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金・敷金解約損」及び「固定資産売却損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「差入保証金・敷金解約損」及び「固定資産売却損」の金額はそれぞれ75百万円及び25百万円です。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 35,324 百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 一年内返済予定の長期借入金 840百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 879 百万円 土地 5,006 投資有価証券 38</p> <hr/> <p>計 5,924</p> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当座貸越契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 極度額 14,030 百万円 借入実行 残高 -</p> <hr/> <p>差引額 14,030</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 27,694 百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金（一年内返済予定分1,715百万円を含む）6,461百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 252 百万円 土地 1,852 投資有価証券 47</p> <hr/> <p>計 2,152</p> <p>(2) 土地422百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当座貸越 極度額 11,700 百万円 借入実行 残高 -</p> <hr/> <p>差引額 11,700</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 28,894 百万円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 短期借入金780百万円及び長期借入金（一年内返済予定分1,563百万円を含む）3,490百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <p>定期預金 170 百万円 建物 1,503 土地 2,240 投資有価証券 33</p> <hr/> <p>計 3,947</p> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当座貸越契約 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1 日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1 日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1 日 至 平成15年3月31日																																																																																																																						
<p>1 当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期に比べ下半期が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,890 百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>4,578</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>472</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>116</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,170</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>71 百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>55</td></tr> <tr><td>計</td><td>128</td></tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物等除却損失見込額</td><td>15 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15</td></tr> </table> <p>6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>子会社の役員に対する特別退職金</td><td>36 百万円</td></tr> <tr><td>子会社の従業員に対する特別退職金</td><td>31</td></tr> <tr><td>子会社の出店中止に伴う損失</td><td>30</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>99</td></tr> </table> <p>7 当中間連結会計期間における税金費用は、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。</p>	広告宣伝費	1,890 百万円	給与・賞与	4,578	賞与引当金繰入額	472	役員退職慰労引当金繰入額	20	退職給付費用	116	賃借料	4,170	建物及び構築物	71 百万円	器具備品	2	その他	55	計	128	建物等除却損失見込額	15 百万円	計	15	子会社の役員に対する特別退職金	36 百万円	子会社の従業員に対する特別退職金	31	子会社の出店中止に伴う損失	30	リース解約損	1	計	99	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,607 百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>4,023</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>460</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>97</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,198</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>64 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>63</td></tr> <tr><td>計</td><td>128</td></tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と敷金解約損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物等除却損失見込額</td><td>105 百万円</td></tr> <tr><td>保証金敷金解約損失見込額</td><td>190</td></tr> <tr><td>権利金除却損失見込額</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>299</td></tr> </table> <p>6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>差入保証金・敷金解約損</td><td>20 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却損(建物及び構築物)</td><td>18</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td>34</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>48</td></tr> <tr><td>計</td><td>122</td></tr> </table> <p>7 同左</p>	広告宣伝費	1,607 百万円	給与・賞与	4,023	賞与引当金繰入額	460	退職給付費用	97	賃借料	4,198	建物及び構築物	64 百万円	その他	63	計	128	建物等除却損失見込額	105 百万円	保証金敷金解約損失見込額	190	権利金除却損失見込額	3	計	299	差入保証金・敷金解約損	20 百万円	固定資産売却損(建物及び構築物)	18	リース解約損	34	役員退職慰労金	48	計	122	<p>1 _____</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,053 百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>8,774</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>530</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>211</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,566</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>8,390</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,195</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>230 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>14</td></tr> <tr><td>その他</td><td>114</td></tr> <tr><td>計</td><td>359</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>47 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8</td></tr> <tr><td>土地</td><td>508</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>566</td></tr> </table> <p>5 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物等除却損失見込額</td><td>84 百万円</td></tr> <tr><td>保証金解約損失見込額</td><td>13</td></tr> <tr><td>計</td><td>98</td></tr> </table> <p>6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>リース解約損</td><td>85 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>48</td></tr> <tr><td>子会社の退職金制度廃止に伴う損失</td><td>27</td></tr> <tr><td>転貸設備売却見込損失</td><td>22</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>185</td></tr> </table> <p>7 _____</p>	広告宣伝費	4,053 百万円	給与・賞与	8,774	賞与引当金繰入額	530	退職給付費用	211	福利厚生費	1,566	賃借料	8,390	減価償却費	2,195	建物	230 百万円	構築物	14	その他	114	計	359	建物	47 百万円	構築物	8	土地	508	その他	0	計	566	建物等除却損失見込額	84 百万円	保証金解約損失見込額	13	計	98	リース解約損	85 百万円	役員退職慰労金	48	子会社の退職金制度廃止に伴う損失	27	転貸設備売却見込損失	22	その他	1	計	185
広告宣伝費	1,890 百万円																																																																																																																							
給与・賞与	4,578																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	472																																																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																																																																																							
退職給付費用	116																																																																																																																							
賃借料	4,170																																																																																																																							
建物及び構築物	71 百万円																																																																																																																							
器具備品	2																																																																																																																							
その他	55																																																																																																																							
計	128																																																																																																																							
建物等除却損失見込額	15 百万円																																																																																																																							
計	15																																																																																																																							
子会社の役員に対する特別退職金	36 百万円																																																																																																																							
子会社の従業員に対する特別退職金	31																																																																																																																							
子会社の出店中止に伴う損失	30																																																																																																																							
リース解約損	1																																																																																																																							
計	99																																																																																																																							
広告宣伝費	1,607 百万円																																																																																																																							
給与・賞与	4,023																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	460																																																																																																																							
退職給付費用	97																																																																																																																							
賃借料	4,198																																																																																																																							
建物及び構築物	64 百万円																																																																																																																							
その他	63																																																																																																																							
計	128																																																																																																																							
建物等除却損失見込額	105 百万円																																																																																																																							
保証金敷金解約損失見込額	190																																																																																																																							
権利金除却損失見込額	3																																																																																																																							
計	299																																																																																																																							
差入保証金・敷金解約損	20 百万円																																																																																																																							
固定資産売却損(建物及び構築物)	18																																																																																																																							
リース解約損	34																																																																																																																							
役員退職慰労金	48																																																																																																																							
計	122																																																																																																																							
広告宣伝費	4,053 百万円																																																																																																																							
給与・賞与	8,774																																																																																																																							
賞与引当金繰入額	530																																																																																																																							
退職給付費用	211																																																																																																																							
福利厚生費	1,566																																																																																																																							
賃借料	8,390																																																																																																																							
減価償却費	2,195																																																																																																																							
建物	230 百万円																																																																																																																							
構築物	14																																																																																																																							
その他	114																																																																																																																							
計	359																																																																																																																							
建物	47 百万円																																																																																																																							
構築物	8																																																																																																																							
土地	508																																																																																																																							
その他	0																																																																																																																							
計	566																																																																																																																							
建物等除却損失見込額	84 百万円																																																																																																																							
保証金解約損失見込額	13																																																																																																																							
計	98																																																																																																																							
リース解約損	85 百万円																																																																																																																							
役員退職慰労金	48																																																																																																																							
子会社の退職金制度廃止に伴う損失	27																																																																																																																							
転貸設備売却見込損失	22																																																																																																																							
その他	1																																																																																																																							
計	185																																																																																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,769 百万円	現金及び預金勘定 11,275 百万円	現金及び預金勘定 14,738 百万円
有価証券勘定 4,999	有価証券勘定 5,999	有価証券勘定 5,999
計 22,769	計 17,275	計 20,738
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 232	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 215
現金及び現金同等物 22,537	現金及び現金同等物 17,275	現金及び現金同等物 20,523

(1) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

ア．当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	メンズ及びキッズ小売事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケ事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	26,928	7,019	3,064	601	37,613	-	37,613
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	-	-	1	(1)	-
計	26,929	7,020	3,064	601	37,615	(1)	37,613
営業費用	26,191	6,270	2,756	630	35,849	(8)	35,841
営業利益	738	749	307	29	1,765	6	1,772

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

メンズ及びキッズ小売事業 …… スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

アニヴェルセル・ブライダル事業 …… ブライダル関連のサービス等の提供

カラオケ事業 …… カラオケルーム等のエンターテインメント施設の提供

その他の事業 …… ブックオフ等のFC事業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の追加

従来、「その他の事業」に含めておりました「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「カラオケ事業」は、重要性が増したため当中間連結会計期間よりそれぞれ独立したセグメントに変更いたしました。なお、前中間連結会計期間におけるそれぞれの売上高及び営業利益は、「アニヴェルセル・ブライダル事業」が2,598百万円及び289百万円であり、「カラオケ事業」が2,014百万円及び180百万円です。

イ．前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	メンズ及びキッズ小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	28,125	5,185	33,310	-	33,310
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,125	5,185	33,310	-	33,310
営業費用	27,481	4,739	32,221	(67)	32,154
営業利益	643	445	1,088	67	1,156

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

メンズ及びキッズ小売事業 …… スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

その他の事業 …… ブライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

ウ．前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	メンズ及びキッズ小売事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	61,360	12,783	74,144	-	74,144
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8	8	(8)	-
計	61,360	12,792	74,153	(8)	74,144
営業費用	57,584	11,929	69,513	(119)	69,393
営業利益	3,776	862	4,639	110	4,750

（注）1．事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2．各事業区分の主要な内容

メンズ及びキッズ小売事業 …… スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

その他の事業 …… ブライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) リース取引関係

当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>4,846</td> <td>1,943</td> <td>2,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>889 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,954</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>455 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>652 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,392</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品及び運搬具	4,846	1,943	2,902	1年内	889 百万円	1年超	2,065	合計	2,954	支払リース料	455 百万円	減価償却費相当額	435	支払利息相当額	29	1年内	652 百万円	1年超	1,739	合計	2,392	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>3,065</td> <td>1,155</td> <td>1,909</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>566 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,932</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>307 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 _____</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品及び運搬具	3,065	1,155	1,909	1年内	566 百万円	1年超	1,365	合計	1,932	支払リース料	307 百万円	減価償却費相当額	294	支払利息相当額	16	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td>4,054</td> <td>1,542</td> <td>2,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>741 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,540</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>652 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>614 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,495</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品及び運搬具	4,054	1,542	2,512	1年内	741 百万円	1年超	1,798	合計	2,540	支払リース料	652 百万円	減価償却費相当額	620	支払利息相当額	38	1年内	614 百万円	1年超	1,880	合計	2,495
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
器具備品及び運搬具	4,846	1,943	2,902																																																																							
1年内	889 百万円																																																																									
1年超	2,065																																																																									
合計	2,954																																																																									
支払リース料	455 百万円																																																																									
減価償却費相当額	435																																																																									
支払利息相当額	29																																																																									
1年内	652 百万円																																																																									
1年超	1,739																																																																									
合計	2,392																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
器具備品及び運搬具	3,065	1,155	1,909																																																																							
1年内	566 百万円																																																																									
1年超	1,365																																																																									
合計	1,932																																																																									
支払リース料	307 百万円																																																																									
減価償却費相当額	294																																																																									
支払利息相当額	16																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
器具備品及び運搬具	4,054	1,542	2,512																																																																							
1年内	741 百万円																																																																									
1年超	1,798																																																																									
合計	2,540																																																																									
支払リース料	652 百万円																																																																									
減価償却費相当額	620																																																																									
支払利息相当額	38																																																																									
1年内	614 百万円																																																																									
1年超	1,880																																																																									
合計	2,495																																																																									

(3) 有価証券

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）
満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
国債・地方債等	4,999	4,999	0
合計	4,999	4,999	0

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,741	1,964	223
合計	1,741	1,964	223

時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表 計上額
優先株式	100
合計	100

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）
満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
国債・地方債等	5,999	5,999	0
合計	5,999	5,999	0

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,268	1,458	189
合計	1,268	1,458	189

（注）取得原価は減損処理後の帳簿価額です。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損78百万円を計上しております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）
満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	5,999	5,999	0
合計	5,999	5,999	0

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	349	450	100
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	775	553	221
合計	1,124	1,003	120

（注）取得原価は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損222百万円を計上しております。

時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額
優先株式	100
合計	100

その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定日

（単位：百万円）

区 分	1年以内
国債・地方債等	5,999
合計	5,999

（４）デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

重要な後発事象

当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日						
<p>1 (株)アオキインターナショナル(以下当社という)は、平成15年10月27日開催の取締役会において、平成16年2月1日を期して、当社を完全親会社、(株)トリイが完全子会社となる株式交換を行うことを決議し、株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、商法第358条第1項の規定による簡易株式交換により株式交換を行います。</p> <p>(1) 株式交換の目的 当社と(株)トリイの更なる成長・発展のために、両社のもつノウハウ、人材等の経営資源を最大限に活かすことができる会社組織を確立し、グループの競争力の強化を図ること。</p> <p>(2) 株式交換の条件等 株式交換の日 平成16年2月1日 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="204 920 603 1043"> <thead> <tr> <th></th> <th>(株)アオキインターナショナル (完全親会社)</th> <th>(株)トリイ (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(株)トリイの株式1株に対して当社が所有する自己の普通株式0.5株を割当交付いたします。但し、当社が保有する(株)トリイの株式10,225,000株については割当交付を行いません。</p> <p>(3) 株式交換交付金 株式交換交付金は支払わないものとしします。</p> <p>(4) 利益配当の起算日 株式交換に際して交付する株式に対する利益配当金の計算は、平成15年10月1日を起算日といたします。</p>		(株)アオキインターナショナル (完全親会社)	(株)トリイ (完全子会社)	株式交換比率	1	0.5	<p>1 (株)アオキインターナショナルは、平成14年8月29日開催の取締役会において、(株)ウエディングスとの業務・資本提携について次のとおり決議し、平成14年10月1日に払込みを完了しております。</p> <p>(1) 業務・資本提携の理由 (株)ウエディングスは、「邸宅拳式」の草分けとして、消費者ニーズに合致したオリジナリティーの高いブライダルの提供を行っている企業で、当社とは従来より一部資本提携関係にございました。今回の業務・資本提携を機に両社の関係を一層深化させるとともに、双方の有する経営資源の強みを生かし、消費者が求めるブライダルを更に追求することで、顧客満足の最大化を図ってまいります。その結果、新たなブライダルマーケットを創造し、広く社会・公益・公共に資するとともに、両社の繁栄と企業価値の向上を目指してまいります。</p> <p>(2) 資本参加の内容 資本参加前の所有株式数(所有割合) 600株(10.0%) 資本参加後の所有株式数(資本参加後の所有割合) 6,630株(51.0%) 第三者割当増資引受金額 862百万円</p> <p>(3) 業務提携日 平成14年8月29日</p> <p>(4) (株)ウエディングスの概要(平成14年8月29日現在) 商号 (株)ウエディングス 代表者 杉山 幸正 所在地 東京都港区芝大門2-5-5 設立年月日 昭和61年6月19日 主な事業内容 結婚式場の施設の企画、立案、運営及び経営 決算期 12月 従業員数 182名 資本の額 300百万円</p>	<p>—————</p>
	(株)アオキインターナショナル (完全親会社)	(株)トリイ (完全子会社)						
株式交換比率	1	0.5						

当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>2 (株)アオキインターナショナルは、平成14年11月15日開催の取締役会において、自己株式の取得並びに自己株式の公開買付けを、次のとおり行うことを決議し、平成14年12月9日に2,984,900株の株式を1,340百万円で取得いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得について</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 3,000,000株(発行済株式総数に対する割合 6.11%)</p> <p>株式の取得価額の総額 1,347,000,000円</p> <p><ご参考></p> <p>平成14年6月27日開催の定時株主総会における決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 3,000,000株(上限とする)</p> <p>株式の取得価額の総額 1,500,000,000円(上限とする)</p> <p>定時株主総会決議後に既に取得した株式の総数 0株</p> <p>(2) 自己株式の公開買付けについて</p> <p>買付けの目的 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、上記のとおり平成14年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に関する取締役会への授權決議を行っております。この定時株主総会決議を受け、平成14年11月15日開催の取締役会において、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。</p> <p>買付けの期間 平成14年11月18日(月曜日)から平成14年12月9日(月曜日)まで</p> <p>買付けの価格 1株につき 金449円</p> <p>買付け価格の算定の基礎 公開買付けを決議した取締役会開催日の前営業日(平成14年11月14日)の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値といたしました。</p> <p>買付け予定の株数 3,000,000株</p> <p>買付けに要する資金 1,380,000,000円</p>	<p>—</p>

1 株当たり情報

当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産 1,751.40 円	1株当たり純資産 1,606.25 円	1株当たり純資産 1,694.13 円
1株当たり中間純利益 8.26 円	1株当たり中間純利益 2.30 円	1株当たり当期純利益 24.56 円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 8.23 円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 - 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 24.55 円
	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりです。</p>	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりです。</p>
		<p>1株当たり純資産額 1,695.00 円</p> <p>1株当たり当期純利益 25.39 円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 25.38 円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	375	112	1,221
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	375	112	1,182
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金	-	-	39
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,445	49,121	48,124
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)			
旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権	177	-	14
普通株式増加数(千株)	177	-	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 潜在株式の数 2,374 千株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 潜在株式の数 1,669 千株

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別売上状況

区分	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
重衣料	14,312	38.1	15,649	47.0	35,282	47.6
中衣料	3,156	8.4	3,658	11.0	7,028	9.5
軽衣料	6,548	17.4	6,442	19.3	14,273	19.3
キッズ	2,187	5.8	2,375	7.1	4,776	6.4
その他	723	1.9	-	-	-	-
メンズ及びキッズ小売事業	26,928	71.6	28,125	84.4	61,360	82.8
アニヴェルセル・ブライダル事業	7,019	18.7	2,598	7.8	5,458	7.4
カラオケ事業	3,064	8.1	-	-	-	-
その他の事業	601	1.6	2,586	7.8	7,325	9.8
合計	37,613	100.0	33,310	100.0	74,144	100.0

(2) 部門別仕入状況

区分	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	仕入高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
重衣料	5,748	30.4	7,537	43.6	15,659	42.7
中衣料	1,568	8.3	1,844	10.7	3,409	9.3
軽衣料	3,405	18.1	3,408	19.7	7,272	19.8
キッズ	1,639	8.7	1,709	9.9	3,474	9.5
その他	832	4.4	-	-	-	-
メンズ及びキッズ小売事業	13,193	69.9	14,500	83.9	29,815	81.3
アニヴェルセル・ブライダル事業	3,043	16.1	1,016	5.9	2,164	5.9
カラオケ事業	2,443	13.0	-	-	-	-
その他の事業	182	1.0	1,758	10.2	4,706	12.8
合計	18,863	100.0	17,275	100.0	36,687	100.0

- (注) 1. 当中間連結会計期間より「アニヴェルセル」部門を「アニヴェルセル・ブライダル事業」として表示しております。また、カラオケ事業は、前連結会計年度まで「その他の事業」に含めておりましたが、重要性が増したため別事業として表示しております。
2. 「重衣料」は、スーツ、フォーマル、コート他です。
「中衣料」は、ジャケット、スラックスです。
「軽衣料」は、シャツ、ネクタイ、カジュアルウェア、洋品小物です。
「キッズ」は、衣料他キッズ関連商品です。
「その他」は、メンズにおける補正代等です。
メンズの補正代は前連結会計年度まで重、中、軽衣料に按分しておりましたが、当中間連結会計期間より、その他に含めて表示しております。
「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、ウェディングと記念日のテーマプラザ「アニヴェルセル表参道、アニヴェルセル ヴィラ」及び連結子会社の「㈱ウエディングス」です。
「カラオケ事業」は、カラオケ等のエンターテイメント施設を運営している㈱ヴァリックです。
「その他の事業」は、「ブックオフ」等のFC事業等です。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。